

29 「特別支援学校SDGs先導モデル推進事業」の創設について

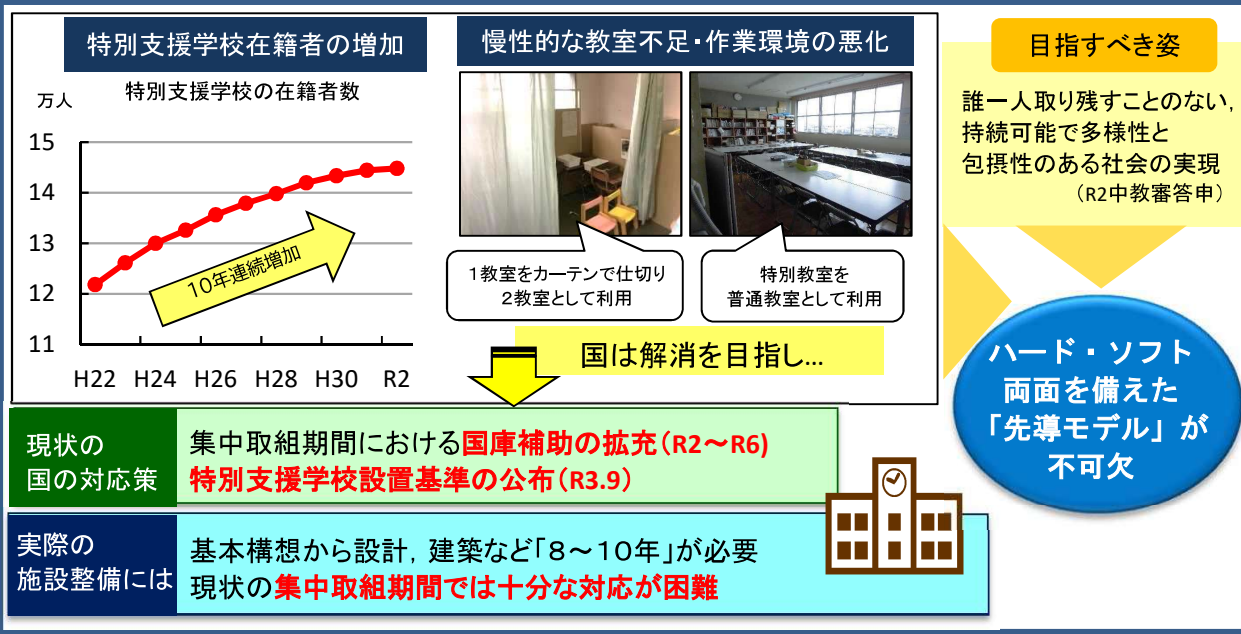
主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省初等中等教育局）



【現状と課題】

直面する課題

- 誰一人取り残すことのない社会を目指す「令和の日本型学校教育」の実現には、地域とともに取り組み、障がいのある人もない人も活躍できる社会を目指した人材育成が不可欠である。
- 全国的に特別支援学校では、在籍者の増加に伴う普通教室や作業室等の不足が続く中、国は新たに「設置基準」を公布するとともに「設置者の集中取組」を促しているが、新たな時代のニーズに対応した施設整備の充実を図るためには、「補助対象期間や補助メニューが不十分」である。



【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 公立学校施設の整備
 - ・ 新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現 688億円 (※令和3年度補正予算1,312億円)

《第2期「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」》 (P73)

- ◇ 多様な人材の活躍を推進する
 - ・ 誰もが活躍する地域社会の推進

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》 (P121)

- ◇ 一人ひとりを大切にし，十分に力を伸ばす特別支援教育
 - ・ 自立と社会参加を目指し，切れ目ない支援を行える体制を整備

《公明党 マニフェスト2021》 (P43)

- ◇ 誰もが輝く社会の実現
 - ・ 障がい者施策の充実

県担当課名 特別支援教育課 施設整備課
関係法令等 学校教育法，バリアフリー法，障害者差別解消法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「令和の日本型学校教育」を実現するため、特別支援学校において、学校施設の整備を背景に「持続可能な開発のための教育」の取組を推進し、社会の創り手を育成することによって、SDGs達成へと導く「先導モデル校」を示す必要がある。
- 特別支援学校における「設置基準」に対応し、新たな時代のニーズに対応した作業環境施設等の強化を図るには、「集中取組期間の延長」など国庫補助事業の拡充が必要である。

全国的先導モデルへ

「新時代対応！国府支援学校整備事業」に着手（令和2年～）

文献は
こちら

「新しい時代の特別支援学校の在り方検討委員会報告書」
(R2年度：徳島県)



施設機能の強化

みなと高等学園の
成果をいかし、

地域と連携した教育

○新たな時代の学校施設を整備

- ・エコステーションホール
- ・コミュニティショップ
- ・カフェレストラン など



ようこそ、カフェへ
年間来客者1000人

ビジネス・グランプリ
ベスト100入選
特別支援学校初受賞



竹和紙を商品化

○新たな6次産業化を展開

- ・農教福が連携する取組
- ・地域に根ざした新商品開発 など



徳島の伝統
「藍（沈殿藍）」



でり・ぱりキッチン
阿波ふうど号



特別支援学校による
地域活性化

全ての地域で
「SDGsの理念に基づいた取組」
を推進！

ハード・ソフト両面からの
国の強力な支援策

「先導モデル事業」の全国展開により
全ての特別支援学校でSDGsを実装！



「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「特別支援学校SDGs先導モデル推進事業」の創設

- ・ 全国の特別支援学校が、地域とともに取り組むことで持続可能な社会の創り手を育成する学校として、ハード・ソフト両面から支援する「特別支援学校SDGs先導モデル推進事業」を創設し、本県をその実証フィールドとして指定すること。

提言② 特別支援学校施設に係る集中取組期間の延長

- ・ 令和3年9月に公布された「設置基準」に対応し、学校施設の強化を図るため、国庫補助の算定割合の引き上げを行っている「集中取組期間」の延長を図ること。

将来像

誰一人取り残すことのない、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現

30 「災害列島」を迎え撃つ事前復興の着実な推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省都市局）

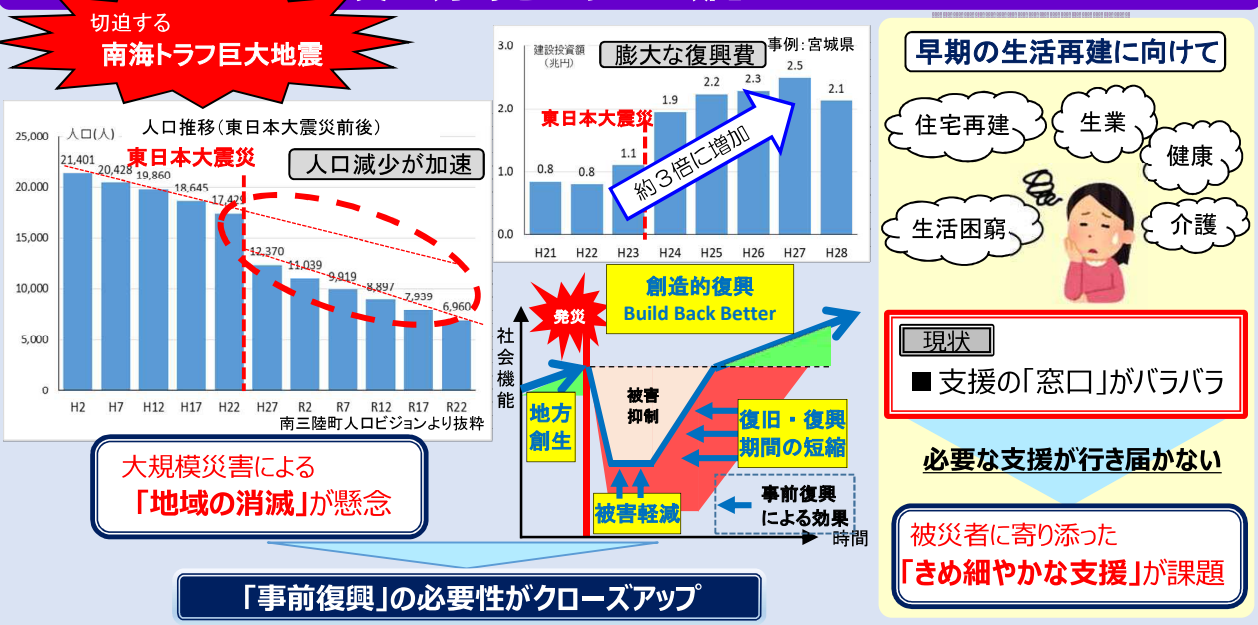


【現状と課題】

直面する課題

- 南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害により，人口減少が加速し，地域の消滅が懸念される。
- 事前復興の必要性についての認識は徐々に拡大しているが，国が推進する一連の防災対策の中で具体的に位置付けられていない。
- 被災者の生活再建に向けた課題は，住宅再建はもとより，生活困窮，生業，健康など多岐にわたる一方，支援の窓口がバラバラであり，必要な支援が行き届かないケースがある。

災害列島という「国難」への対応



【国の政策方針】

《令和4年度国予算の概要》

- ◇ 都市防災総合推進事業（防災・安全交付金 815, 570百万円の基幹事業）
 - ・ 交付対象 事前復興まちづくり計画策定，復興まちづくり支援施設 等
- ◇ 被災者支援・復興対策の推進
 - ・ 基盤的なクラウドシステムの適正な運用の確保 24百万円

《経済財政運営と改革の基本方針2021》（P7）

- ◇ 防災・減災，国土強靱化
 - ・ 事前復興の観点を含め，行政と住民等との災害リスクコミュニケーションを推進

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）》（P75）

- ◇ 地域防災の確保
 - ・ 国土強靱化や防災を始めとする安全・安心に向けた取組の推進

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》（P41, 42）

- ◇ 防災・減災・国土強靱化
 - ・ 地方自治体における事前復興まちづくり計画策定の取組みを推進

《公明党 マニフェスト2019》（P29）

- ・ 被災者一人一人に寄り添い，被災者の個々の事情や被災状況に応じた支援を行う「災害ケースマネジメント」の制度化

県担当課名 たくしまゼロ作戦課，事前復興室，都市計画課
 関係法令等 大規模災害からの復興に関する法律，災害対策基本法，被災者生活再建支援法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 大規模災害から「助かる命」を助け、被害の軽減を図るためには、発災前から、被災後を見据えた**事前復興**の取組が必要である。
- 本県においては、令和元年度に復興指針を策定するとともに、条例や地域防災計画に**事前復興**を位置付け、具体的な取組を始めている。
- 被災者一人ひとりに寄り添い、きめ細やかな支援を実施するためには、支援の担い手となる幅広い関係者の**連携**が不可欠であり、「災害ケースマネジメント」として制度化しておく必要がある。

徳島から全国へ「事前復興」を加速！

被災前からの復興に向けた準備

- 平成30年3月「徳島県震災復興都市計画指針」策定
- 令和元年12月「徳島県復興指針」策定

- ・事前復興まちづくりワークショップ、イメージトレーニング
- ・高台移転
- ・地籍調査
- ・被災者支援システム導入 等



事前復興VR動画



美波町 防災公園高台整備

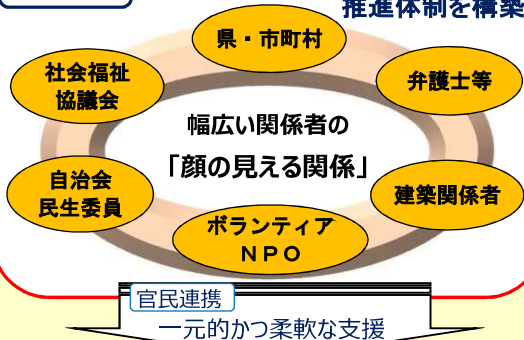


住民参加による「事前復興まちづくり」ワークショップ

被災者の早期生活再建に向けた準備

条例に規定
理念・責務

「災害ケースマネジメント」の
推進体制を構築



誰一人取り残さない
個人の生活再建 はもとより、
地域全体の「早期復興」に不可欠

「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 事前復興の総合的な推進体制の構築

- ・ 防災分野の最上位計画である「防災基本計画」に、事前復興における国・県・市町村の役割分担や、時間軸上の対応を明確に位置付けること。
- ・ 「事前復興まちづくり計画」に盛り込んだ事業のうち、発災前から着手すべき事業は交付対象とするよう、都市防災総合推進事業を拡充すること。
- ・ 地域の社会インフラを支える民間事業者（病院、福祉施設等）の事前復興を支援するなど、自由度の高い交付金を創設すること。

提言② 「災害ケースマネジメント」の制度化と環境整備

- ・ 「災害ケースマネジメント」を地方自治体の標準的な業務として位置付けるため、「災害対策基本法」に明記するとともに、必要な財政措置をはじめとする環境整備を進めること。
- ・ 国がDXにより構築する「被災者支援システム」において「災害ケースマネジメント」の機能を実装し、南海トラフ巨大地震で甚大な被害が想定される徳島県において検証すること。

将来像

「災害列島」を迎え撃つ「持続可能な社会」の実現！

31 大規模災害やパンデミックを迎え撃つ 「消防広域化」の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，総務省消防庁）



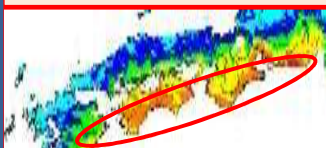
【現状と課題】

直面する課題

- 切迫する南海トラフ巨大地震や、激甚化・頻発化する豪雨災害等への「災害対応」，パンデミック下における「救急業務の継続」は，小規模消防本部単独では極めて困難である。
- 消防力強化のため，「消防広域化」が進められてきたが，全国では約6割が小規模消防本部という状況の中，「市町村の消防広域化を推進する基本指針」に定められた推進期限が令和5年度末で満了するため，消防広域化の取組が停滞することが懸念される。
- 消防広域化の足がかりとなる「消防指令センター」や「消防救急デジタル無線」の更新時期が，令和6年度にピークを迎え，消防広域化を推進するための市町村への更なる支援が求められている。

小規模消防本部の限界

南海トラフ巨大地震



人的被害 (死者)	建物被害	経済被害
約32.3万人	約238.6万棟	約214兆円

新型コロナウイルス感染拡大による救急搬送困難事案の増加

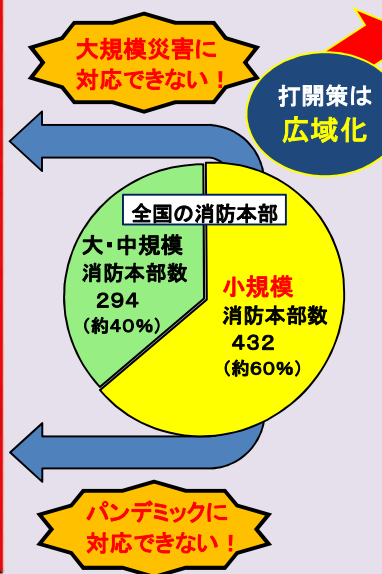
R2.8月(3週)	R3.2月(3週)	R3.8月(3週)	R4.2月(3週)
2,075件	2,181件	3,207件	6,064件



小規模消防本部単独での対応が困難

消防本部の現状

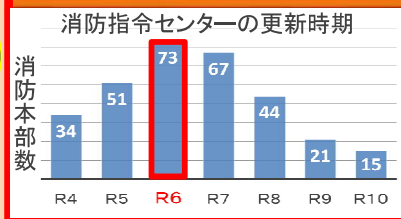
約6割が小規模消防本部！
(管轄人口10万人以下)



消防指令センター

消防救急デジタル無線

令和6年度が「更新のピーク」
→ 機器の共同整備による広域化への足がかり



課題

- 「推進期限」が令和5年度末で満了
- 機器の共同整備に係る更なる支援が必要

【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進
 - ・ 消防の広域化や通信指令業務等の消防業務の連携・協力を推進 0.3億円

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》 (P44)

- ◇ 大規模災害や土砂災害，噴火災害等に備えた地域防災力の充実・強化
 - ・ 常備消防力の充実強化

県担当課名 消防保安課
関係法令等 消防組織法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 未だ全国で6割を占めている小規模消防本部では、大規模災害やパンデミック等への対応は困難であり、これまで以上に、消防広域化の必要性が高まっているため、推進期限をさらに延長し、消防広域化を強力に推進していく必要がある。
- 「消防指令センター」等の共同整備に際し、時限措置として、消防広域化への新たなインセンティブとなる財政支援制度の創設が必要である。



「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「推進期限」の延長による消防広域化の推進強化

- ・ 切迫する南海トラフ巨大地震や、気候変動による自然災害、パンデミック等を迎え撃つため、「消防指令センター」等の更新がピークとなる、令和6年度からの5年間を、「緊急実践期間」として推進期限を延長するとともに、具体的な取組や行程を示したロードマップを作成し、消防広域化を強力に推進すること。

提言② 新たな交付金制度の創設による財政支援の拡充

- ・ 消防広域化を加速化するため、「消防指令センター」の共同整備をはじめ、消防広域化の推進に必要な事業に対して、「消防広域化緊急推進交付金（仮称）」を創設し、市町村に対する、集中的な財政支援を行うこと。

将来像

あらゆる災害から、命と財産を守る「安全・安心な社会」の実現！

32 事前復興に資する「水道事業の強靱化加速」について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，厚生労働省医薬・生活衛生局）



【現状と課題】

直面する課題

- 南海トラフ巨大地震や、近年、頻発・激震化する自然災害に対し、現在の水道施設の対応能力では「命と復旧・復興の水」が住民に届かない恐れがあるが、現行の国交付金制度での対応では限界がある。
- 水道技術職員不足や年代構成の高齢化が深刻化しており、施設の老朽化や配水運用への対応が困難となっている。
- 全国的に水道インフラの老朽化が問題となる中、既設管路の更新だけでなく、「代替ルート確保」についても、積極的に検討すべき段階に入っている。

大規模災害への対応能力の強化



R4.1 大分地震
水道管の破裂

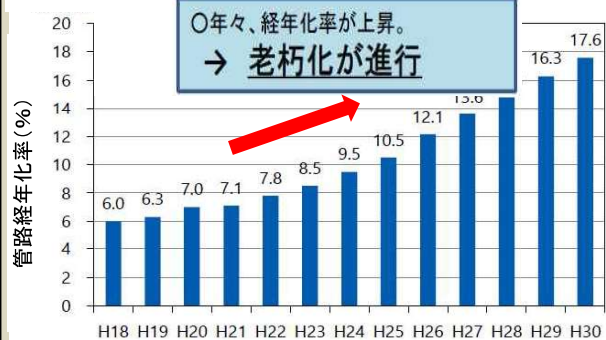
国土強靱化対策により耐震化を実施中

現行の国交付金制度は高い採択基準をはじめ依然として多くの制約が！

施設の老朽化対策の強化

全国の管路経年化率(%)

法定耐用年数を越えた管路延長
管路総延長 × 100



R3.10 和歌山県
「六十谷水管橋」崩落

老朽化対策として代替ルートの検討の必要が！

水道技術職員の減少対策の強化



行政コスト削減から採用を抑制

水道施設の維持管理に支障が！

【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 水道の基盤強化
 - ・ 水道施設の耐災害性強化及び水道事業の広域化，IoT活用等の推進 777億円

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》(P44)

- ◇ 防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策を含む国土強靱化の推進

《公明党 マニフェスト2021》(P28)

- ◇ 防災・減災・復興を社会の主流に

県担当課名 安全衛生課，市町村課
関係法令等 水道法，地方財政法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 大規模災害を迎え撃つ、「事前復興に資する水道事業の強靱化」を加速するため、地方の財政事情に配慮した国交付金制度の拡充と要件の緩和が必要である。
- 水道技術職員の不足や年代構成の高齢化の中、DX実装を具現化する「水道事業におけるIoT活用推進モデル事業」の交付対象拡大等が必要である。
- 災害や老朽化により機能不全にならないよう、代替ネットワーク確保対策として、「既存ストック有効活用型の複線化」の支援を図ることが必要である。

「防災・減災国土強靱化のための5か年加速化対策」の拡充

- ◆ 採択要件
 - ・資本単価90円/m³以上
 - ・全国水道料金平均以上
 → **撤廃**
- ◆ 補助率 配水管 1/4 → **1/2**

DX実装としてのIoT活用の推進

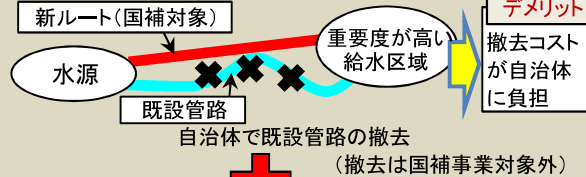


- 「水道事業におけるIoT活用推進モデル事業」
- ◆ 交付対象: 初期費用
 - ・改修、運用費にも拡充
 - ・DX水道地図作成も対象に
 - ・電カスマートメーターとの共同利用を可能に
 - ◆ 交付率: 1/3 → **1/2**

施設の老朽化に対する支援拡充

「既存ストック有効活用型複線化事業」の追加を！
 現行の「老朽管路更新事業」(国補)など対象

- ◆ 単線新規ルート更新のケース



国補メニューに追加を

- ◆ 既存ストック活用型複線化事業(対象:重要管路)
-
- 新ルート(国補対象)
- 水源
- 既設管路
- 重要度が高い給水区域
- 既設管路を撤去せずDXにより延命活用 (延命費用も補助対象に！)
- メリット
撤去コストが不要

リダンダンシーの確保

「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 水道施設の耐震化・強靱化への助成制度の拡充

- ・ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく管路の耐震化対策など水道施設整備について、制約のある採択要件を撤廃するとともに、補助率を1/2に拡充すること。

提言② 水道事業のIoT活用加速化への支援拡充

- ・ 技術職員の不足や高齢化への対応を図るため、「IoT活用推進モデル事業」について、交付対象を拡大するとともに、交付率を嵩上げすること。

提言③ 水道施設の老朽化対策への支援拡充

- ・ 「老朽管路更新事業」などの管路整備について、ネットワークが確保できていない給水人口の多い区域に繋ぐ重要管路については、DX新時代を見据えた「既存ストック有効活用型の複線化」についても新たな支援対象とすること。

将来像

将来にわたり、持続可能で強靱かつ安全な水道の構築